

事務事業名		複式学級解消事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		学校教育課	H28係等名	学務係	事業種別	政策	開始	17	終了
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり					
		施策	22	義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	複式学級ができる学校			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういふ状態にするか)	複式学級では十分な教育効果が上がらない教科(国語・算数)学習について、複式を解消する。				複式学級となる学校数		1	
	向上させたい上位施策の成果指標	市内児童生徒の基礎学力の水準							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	複式学習を解消できた学校数			1	1	1	-	
	定性目標								
事業概要	<p>児童数の減少により複数の学年が同時に学ぶ複式学級の設置校に対し、教科学習において複式学習を解消するために講師の配置を行う。 【参考】長野県基準では、2つの学年の児童数が9人未満の場合は複式学級となることとされている。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 上村小学校へ教科支援のための講師配置				1 講師		1 1人		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		2,627	2,548	2,675	2,672				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		2,627	2,548	2,675	2,672				
人件費計(千円)②		43		43					
正規職員所要時間		12		12					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		2,670	2,548	2,718	2,672				
事業内容・目標達成状況の振り返り	教科指導の複式解消により、教育の充実を図った。								
改革改善の考え方	①問題点	複式学級が複数化しており、当該学校では主要教科の複式学習解消のため、在職教員の負担が大きくなっている。							
	②改革提案	教科指導の複式解消のための教職員の加配について検討する。							